

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		避難施設整備運営事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 粉ミルクやビスケット等（一部アレルギー対応）の備蓄用食糧品と保存水及び発電機やチェーンソー等に使用する燃料・オイル等の更新とともに、平成28年度設置した非常用井戸（11箇所）の水質検査を実施し適正な管理を行う。
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）等を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を19箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入替えについて適正に管理することで、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
防災資機材を市内19箇所の防災倉庫に整備し、あわせて非常用食糧等の備蓄品も管理している。複数の防災倉庫の備蓄品が入替対象となるため、在庫管理が煩雑化してしまうことが課題である。また、アレルギー対応の備蓄品についても検討していく必要がある。	H30年2月までに備蓄品（食糧、機材等）の入れ替え終了予定 ・ライスクッキー、白粥、保存水、粉ミルク ・発電機用燃料 ・浄水器用消耗品
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
備蓄品（飲料水、食糧、衛生用品）の集中管理方式を実施することで、在庫管理の簡略化と災害時の迅速な対応が可能となり経費削減にも繋がることから、引き続き集中管理できる備蓄場所の検討を行う。また、備蓄品のビスケット・粉ミルクについては、アレルギー対応のものに変更する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	人口増に伴う備蓄用食糧等の購入費として必要である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
備蓄品の入れ替えは毎年品目が異なるため、数量・品目の検討等の見直しが必要とされる。	消費期限の到来に伴う備蓄食糧品の定期入替えを行い、備蓄用クッキーをアレルギー対応食品に変更した。また、資機材等については、発電機用の燃料交換や浄水器及び防災用井戸の保守点検を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
防災倉庫数	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
備蓄品目数	49.00	49.00	49.00	50.00	51.00
成果の動向（→その理由）					
<div>■ 向上</div> <div>□ 横ばい</div> <div>□ 低下</div>		粉ミルク、おかゆ、保存水、燃料等の定期的な入替えを行い、適正な維持管理に努めた。また、備蓄用クッキーをアレルギー物質不使用のものに変更し備蓄食糧品の充実を図った。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div>■ 拡大</div> <div>□ 縮小</div> <div>□ 維持</div> <div>□ 改善・効率化</div> <div>□ 統合</div> <div>□ 廃止・終了</div>		災害に備えた備蓄食糧品等の更新は継続していく。また、被災時における生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を行う必要がある。また、市の備蓄品の種類及び数量は必要最低限のため、被災時を想定した個人備蓄の重要性について周知を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	5,787	24,836	5,503	14,766	3,366
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,787	24,836	5,503	14,766	3,366
正職員人工数（時間数）		0.00	355.00	830.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,456	3,403	0	0
トータルコスト		5,787	26,292	8,906	14,766	3,366

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条，第53条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線）の保守点検等の維持管理を行う。
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報発信するとともに、気象観測システムPOT E K Aにより降雨量等について、現状把握と予測を行い災害に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
様々な防災システムを整備したことにより，災害時における緊急情報を市民に瞬時に伝達することができる。早くて正確な情報提供のためには，職員が防災システムを熟知する必要がある。	5月，11月 県防災情報共有システム操作説明会 通年 県防災情報共有システム合同研修会 8月， 1月 POTEKA定期メンテナンス 9月 防災訓練時のエリアメール配信 11月 Jアラート全国統一訓練 今後，災害時における情報収集・伝達等に万全を期するため，防災対策上重要と認められるシステムについては，さらなる構築を図っていく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
防災システムの操作説明会や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し，習熟に努めている。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	経費の大部分は，防災システムの維持管理費及び利用料である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
市内の詳細な気象情報を得るために、市内8箇所に設置されている気象観測システム（POT E K A）の観測機器設置箇所を2箇所増設（10箇所）し情報収集体制の強化を図った。	防災システム関係機器（茨城県防災情報・POT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線）の保守点検を実施し維持管理を行った。また、茨城県防災システムについては、県主催の研修会に参加し災害時の情報伝達に備えた。 平成29年度から事務の効率化を図るため「M C A無線維持管理事業」と統合した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
防災関係システム（個）	6.00	6.00	6.00	7.00	7.00
保守点検回数（回）	8.00	8.00	8.00	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	防災システム関係機器等の維持管理経費が主なため成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div><input checked="" type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、Jアラート等の機器の維持管理を継続していく。また、「市民生活総合支援アプリ（もりんふお）」の活用を含めた多様な伝達方法の検討を行う。さらに、災害時の情報伝達方法については、市民に対して広報紙やHP等で周知していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	10,831	2,428	5,854	14,325	14,325
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	248	0	2,401	2,401	2,401
	一般財源	10,583	2,428	3,453	11,924	11,924
正職員人工数（時間数）		0.00	167.00	319.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	685	1,308	0	0
トータルコスト		10,831	3,113	7,162	14,325	14,325

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水樋管操作管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-090104-01 補助	根拠法令・条例等	河川法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内5箇所（五反田・羽中・大野川・大山下・赤法花樋管）の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守・点検を実施するとともに、河川増水時には樋管操作を行う。 ・毎月1回（出水期となる6～10月までは月2回）の定期点検を実施（年間17回）
河川法に基づき、国と市町村が業務委託契約を締結し、水害時に備えた点検や維持管理等を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
定期的に機械設備の点検及び樋管操作訓練を実施して、河川増水時の臨時操作に備える必要がある。	市内5箇所の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守点検及び操作訓練を行っている。 毎月1回（出水期の6月～10月は月2回）の定期点検を実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
国の指導のもと、定期的に機械設備の点検及び樋管操作訓練を実施して、河川増水時の臨時操作に備えている。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	河川法にもとづき、国と樋管操作に関する業務委託契約を締結し行う事業である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
樋管操作員の高齢化が進んでいるため、河川増水時の確実な樋管操作を行うためには、引き続き若手後任者を検討する必要がある。	市内5箇所排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回（出水期の6月～10月は月2回）の定期点検を実施し、排水樋管の操作確認を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
定期点検回数（回）	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
増水時の樋管操作回数（回）	1.00	0.00	4.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<div><input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下</div>	国との業務委託契約に基づき定期点検等を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き成果の維持に努める。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div><div><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持</div><div><input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</div></div>	河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,571	1,403	1,528	1,767	1,767
	国・県支出金	1,064	1,180	1,297	1,120	1,120
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	507	223	231	647	647
正職員人工数（時間数）		0.00	248.00	87.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,017	357	0	0
トータルコスト		1,571	2,420	1,885	1,767	1,767

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		災害被災者見舞金	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意的事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-030401-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市災害見舞金支給要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害により住家の損壊を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。 ・住家の全焼又は全壊の場合 1世帯当たり 50,000円 ・住家の半焼又は半壊の場合 1世帯当たり 20,000円
火災にあわれた方々の自立更生の援護を目的として平成5年に要綱を制定した。平成23年6月要綱の改正を行い、火災のみでなく、災害、風災、水災、震災にあわれた方々にも見舞金を支給するように改めた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被災者の自力更生を目的に、被災者の一日も早い自立を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害によって家を消失してしまった方等に対し見舞金を支出する事業であり改善の余地がない。	特になし
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/>増加</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>維持</div> <div><input type="checkbox"/>削減</div>	被災された方のための自立更生を促す事業であり，もしもの際に継続して実施する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
災害によって家を消失してしまった方等に対し見舞金を支出する事業であり改善の余地がない。	平成29年度支給内容 （被災件数）全焼3件 （対応）り災後の被災者に遅滞なく見舞金を支給した。 また、被災者の要望等により日赤の救援物資を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
見舞金支給額（千円）	100.00	50.00	150.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<div><input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下</div>	災害により被災された方への見舞金を支給する事業として、自立促進の一助として運営しているため、成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div><div><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持</div><div><input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</div></div>	被災者の自立促進のため、継続して実施する事業である。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	50	150	100	100
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	50	150	100	100
正職員人工数（時間数）		0.00	23.00	25.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	94	103	0	0
トータルコスト		0	144	253	100	100